

第2回 「アベノミクスの危険な賭け」

「崖っぷち解散」は、まさに崖から転落する野田・民主党の惨敗を見せ付けました。今、大勝した自民は「取り戻した日本」のラストチャンスとばかり、デフレ脱却の「アベノミクス」で「最後の大きな賭け」にでる。「不満」の野田・民主から、「不安」の安部・自民へ、多くの国民は募る政治「不信」を胸に、波乱含みの 2013 年を固唾を呑んで迎えています。マスコミの命名した「アベノミクス」とは何か、政策的な成算があるのか？日本の一部財界から歓迎の声が上がったものの、すでに内外から懸念と批判の声が上がっています。整理して、批判を纏めましょう。

政策が成功を収めるには、その前提になる政権の政治的安定の程度が問われるでしょう。議席の数の上では安部・自民は大勝しました。形の上では自公 325 議席の安定政権です。しかし、選挙戦勝利の中身となると、とても安定政権とはいえない。

1) 自民の勝利は、誰が見ても野田・民主の失政による敵失の勝利にすぎず、自らの実力の勝利ではない。

2) 自民から民主への政権交代の裏返しの勝利で、民主の票を食っただけの話。選挙区によっては第3極の共食いで、自民は前回より減票しての当選だった。

3) 全体的に戦後最低の 6 割に達しない低投票率、自民票が連立の公明票を加えても 5 割に満たない低得票率、これでは自民の勝利ではない。小選挙制による政権交代の前提条件が喪失して、政治的正統性も保障されない勝利に過ぎない。民主主義の危機でしょう。

このような不安定政権だからまた、外国から「大きな賭け」と心配されるような、非常識で非論理的で、かつ非整合的な「アベノミクス」の狂信的な政策に走るのでしょうか。3・11 東日本大震災は、すでに論じたとおり、福島原発事故に象徴される近代工業化社会の科学技術文明の限界を曝け出した。その点で、近代社会の破綻に慄く余り、狂気の表れにも似た危険な政策ではないでしょうか？

そこで「アベノミクス」の政策目標ですが、長期にわたる「脱デフレ」にあります。デフレ脱却のために、日銀に年率 2% 以上のインフレ物価上昇を設定させ、そのために超金融緩和と公共投資の超拡大を図る。それで高成長路線を取り戻そう、これが「アベノミクス」です。

この「脱デフレ」ですが、日本経済はバブルが崩壊して 90 年代の「失われた 10 年」、さらに 21 世紀に入っての 10 年間、合計 20 年以上の長期慢性不況の停滞・低成長の時代を経験してきました。財界だけでなく、一般大衆も不況からの早い脱却を望んでいるのは当然です。民主党でも同じで「脱デフレ」の政策内容をマニフェストに掲げてきたのです。しかし、自民党政権の時代も、民主党への政権交代でも、「脱デフレ」ができない、長期慢性不況は構造問題です。それを安部政権は 2% のインフレ物価上昇の設定で解決しようと云うのです。

そこで「脱デフレ」の言葉の意味です。インフレ物価上昇との対比で言えば、デフレは物価の下

落ないし横這いです。確かに最近の物価は横這い0%、ないし-1%程度の下落基調です。この下落は、経済現象としては景気が後退、不況が長引いていることの結果であり、不況depressionに伴った現象です。不況のとき物価が下落するのは当り前の話で、70年代石油ショックの時のスタグフレーションstagflation(不況下の物価高)こそ、異常な現象だったのです。

しかも、物価が下落するのは、別に悪い訳ではないと思います。物価が安くなるから、雇用不安で賃金が上がらなくても生活できる。年金生活者も生活し易い。総じて消費者、生活者にとっては、インフレよりデフレが大歓迎な筈です。実際、経済が発展するための技術革新に基づく生産性向上は、モノやサービスの生産コストを引き下げ、物価を下げるのです。企業もまた、安い価格で原材料を使い、設備を更新して利益を上げ、不況を克服していくのです。逆に、インフレ物価上昇で売り上げを伸ばすだけの企業は、健全な経営ではない。インフレ頼みの企業は、駄目な企業で社会的に淘汰されるべき存在です。だから「デフレ脱却」は、インフレ物価上昇を期待するのではなく、物価下落を利用して不況depressionを克服することでなければなりません。

ところが「アベノミクス」では、逆にインフレ物価上昇により不況を解決しようという非常識です。しかも、2%の物価上昇を目標に掲げ、「禁じ手」の日銀法の改正をちらつかせ、財政再建も棚上げせざるを得なくなる公共投資のバラマキで、金融・財政の面から日銀券の増発をしようと云うのです。しかし、ただ日銀券の増発だけで、インフレ物価上昇が起るか？理論的にも疑問なのです。

多くの経済学の教科書では、「フィッシャーの交換方程式」が出てくるでしょう。 $MV = PT$ (Mは通貨の流通量、Vは通貨の流通速度、Pは物価水準、Tは取引高)ですが、確かにMとPとは関連していますが、この式は恒等式で因果関係を説明しない、とされています。だから、いくらMをバラマキで増やしても、景気が悪くてVやTの流通が動かなければ、過剰発行でカネ余りが続くだけ。昔から繰り返されている貨幣数量説の誤りを、また繰り返すだけでしょう。要するに、金融・財政からの日銀券のバラマキだけでは、物価水準を上昇させる理論的根拠が薄弱です。投機的マネーによるバブルの種を撒くことになりかねない。

さらに、インフレ物価上昇で円安にして、輸出増加を図り、高度成長の夢をもう一度、これが自民の「取り戻そう日本」の選挙スローガンだった。政権交代の民主政権に裏切られ、自民支持に回帰した「浮動」的な票は別にして、財界の一部など、旧来からの自民支持層には、過去の経済成長の既得権を保守したい、そんな夢がまだ残っています。その夢は、さらに原発再稼働により「原発国家」の安全神話の復活にも繋がります。「取り戻そう日本」のスローガンは、結局のところ「原発国家」の既得収益なのです。しかし、過去の高度成長の夢は再現できるのか？

日本の高度経済成長は、1950年代の終わりから60年代、さらに70~80年代まで続きました。勿論、成長率は当初の10%を越える超高度成長から、次第にダウンしましたが、高度成長の体質は90年代初めのバブル崩壊まで持続した。しかし、この高度成長は、第一に米ソ超大国を頂点とする冷戦構造の枠組みで、第二にベトナム特需などの局地戦争の特需要因に依存し、さらに第三に中東アラブの石油など超安価な資源エネルギーの輸入による、歴史的に極めて特殊な条件によるものだった。しかし、これらの高度成長要因は、すでに過去のものになった。輸出依存・民間投

資主導の日本型成長モデルは、賞味期限切れです。

急速な円高も加わり、今や日本経済は、2011年から毎月のように貿易収支の赤字を記録し続けています。3・11東日本大震災の衝撃は、一方で原発国家の破綻を、他方で貿易収支の構造的赤字を表面化した。輸出依存・民間投資主導の日本型成長モデルの終焉が宣告されたのです。円高も、いよいよ円安に構造転換しようとしています。「アベノミクス」の円安誘導は、下手をすると円の暴落を招きかねない危険な賭けです。

それにも拘らず、高度成長を通して形成された政官財の護送船団の既得権益に巢食っている連中には、自ら日本型成長のモデル・チェンジの構造改革はできません。既得の権益維持のために、財政・金融のバラマキだけを続ける、その結果が長期慢性不況だった。「アベノミクス」は、「2%のインフレ目標」を掲げ、狂気とも言える大胆なバラマキの「最後の賭け」に乗り出そうとしています。拳句の果てには、戦時統制経済の軍需インフレを目論んでいる。「維新の会」の挑発に乗ってでしょうが、日銀引き受け国債、改憲、国防軍、核武装の危険な発言も飛び出した。海外からの心配と不信の声が強まっています。

それだけに破局を迎えた日本型成長のモデル・チェンジを、新しい経済主体の形成により、大胆に提案、実行する時期が来ていると思います。